



1年間の成果をデータで見る

スズクグループ企業理念

Top Commitment

グループの事業

2012年度 資源リサイクルの全体像

環境マネジメントシステムについて

労働安全衛生の確保・推進

コンプライアンスの徹底

グループ概要・会社紹介

許認可の概要・第三者意見



「昨日のゴミ」を「明日の資源」に

スズクグループ企業理念

事業活動を行なううえで果たすべき「4つの責任」。
グループではこれを常に忘れることなく、高度循環型社会の形成に貢献していきます。

1 お客様に対する責任

すべてのお客様・お取引先様との共存共栄を第一とします。そして、可能な限り質の高いサービス・品質で皆さまのニーズにお応えします。

2 社員に対する責任

社員を個人として尊重し、その能力・技術が最大限発揮できるよう、公正で風通しがよい組織、また安全で働きやすい職場環境をつくりまします。

3 社会に対する責任

常に社会の一員であることを自覚し、法令並びに社会ルールを順守して地域との共生を図ります。また環境配慮に努め、資源リサイクル事業を進めます。

4 株主に対する責任

バランスのとれた健全かつ安定した経営を続け、適正な利潤の確保と事業の発展に努め、株主に対して適正な配当を行います。

企業行動憲章（一社）日本経済団体連合会 —— 社会の信頼と共感を得るために

企業は、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在でなければならない。そのため企業は、次の10原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

- 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
- 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
- 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
- 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
- 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。
- 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
- 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびにグループ企業にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立する。
- 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

2010年7月より、スズクホールディングス(株)は日本経済団体連合会に加盟。当グループは、企業行動憲章の理念を順守し、循環型社会の一翼を担ってまいります。

本冊子は両面から読み進められる2部構成になっています。

「1年間の成果をデータで見る」では、活動の成果を数値やグラフで紹介。

「1年間の取り組みを記事で読む」では、グループの取り組みを、読み物にまとめました。

お問い合わせ:スズクホールディングス株式会社

URL: <http://www.suzutoku.co.jp/ho/>

※本冊子の感想・ご意見については

メールアドレス〈holdings@suzutoku.co.jp〉までお願いします。



Top Commitment

世界の未来を守る——。 日本の企業だからこそできることがある

私たち総合リサイクル業に対するニーズは、年々、多様化、高度化しています。

今年度は「小型家電リサイクル法」の施行という大きな変化がありました。

この新たな社会的要請に応えるため、スズクグループは「小型家電リサイクル推進室」という組織を新設。

さまざまな準備を進めています。

一方、海の向こうに目を向けると、東南アジアなどの新興国では、

経済成長の代償として急激に環境負荷が高まっています。これは、高度経済成長期に私たち日本も通った道。

今こそ、日本のリサイクル事業者は、過去の経験を生かし、彼らの手助けをすべき。

それが多大な環境負荷を与えて成長してきた日本の、地球への“恩返し”になるからです。

私たちスズクグループも、国内外を問わず、より多くのお客様のお役に立てるよう、

事業の拡大、技術力の向上に努めます。

「昨日のゴミ」を「明日の資源」に——。

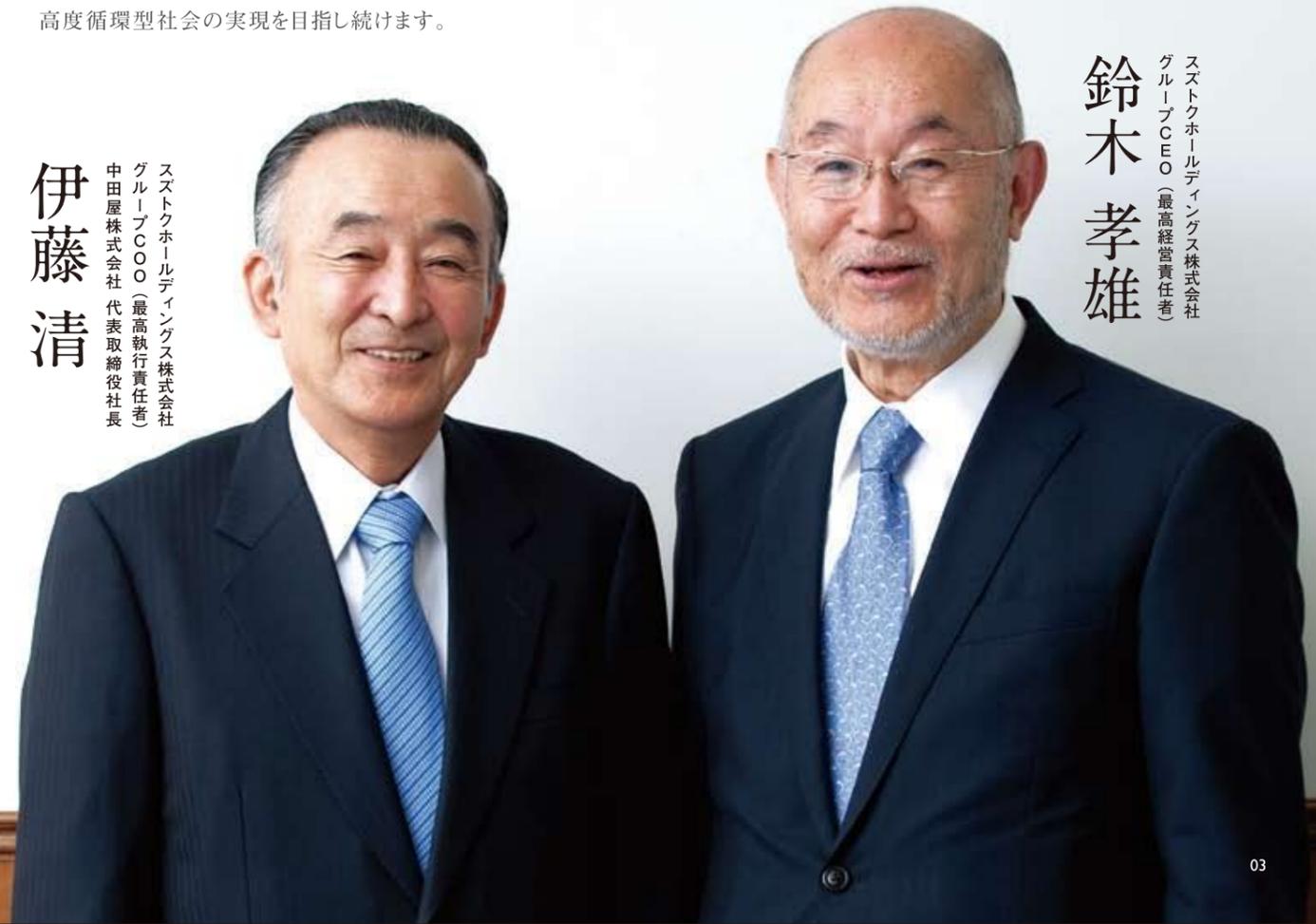
「地球」と「次の世代」のために——。

この3年間、環境報告書の2つの表紙に記し続けたこの言葉は私たちの想いそのもの。

これからも変わることはありません。

胸を張って、次の世代にバトンをつなげるよう、スズクグループは高度循環型社会の実現を目指し続けます。

伊藤 清
スズクホールディングス株式会社
グループCEO (最高執行責任者)
中田屋株式会社 代表取締役社長



鈴木 孝雄
スズクホールディングス株式会社
グループCEO (最高経営責任者)

グループの事業

高度循環型社会実現の要として 多様な廃棄物を再資源化して 社会に還元

使わなくなった家具や家電、取り壊された建物の建材、乗らなくなった自動車など、私たちはさまざまなものを廃棄しています。そのまま捨てれば、それらはただのゴミですが、適切に処理してリサイクルすれば、再び資源として有効活用することができます。

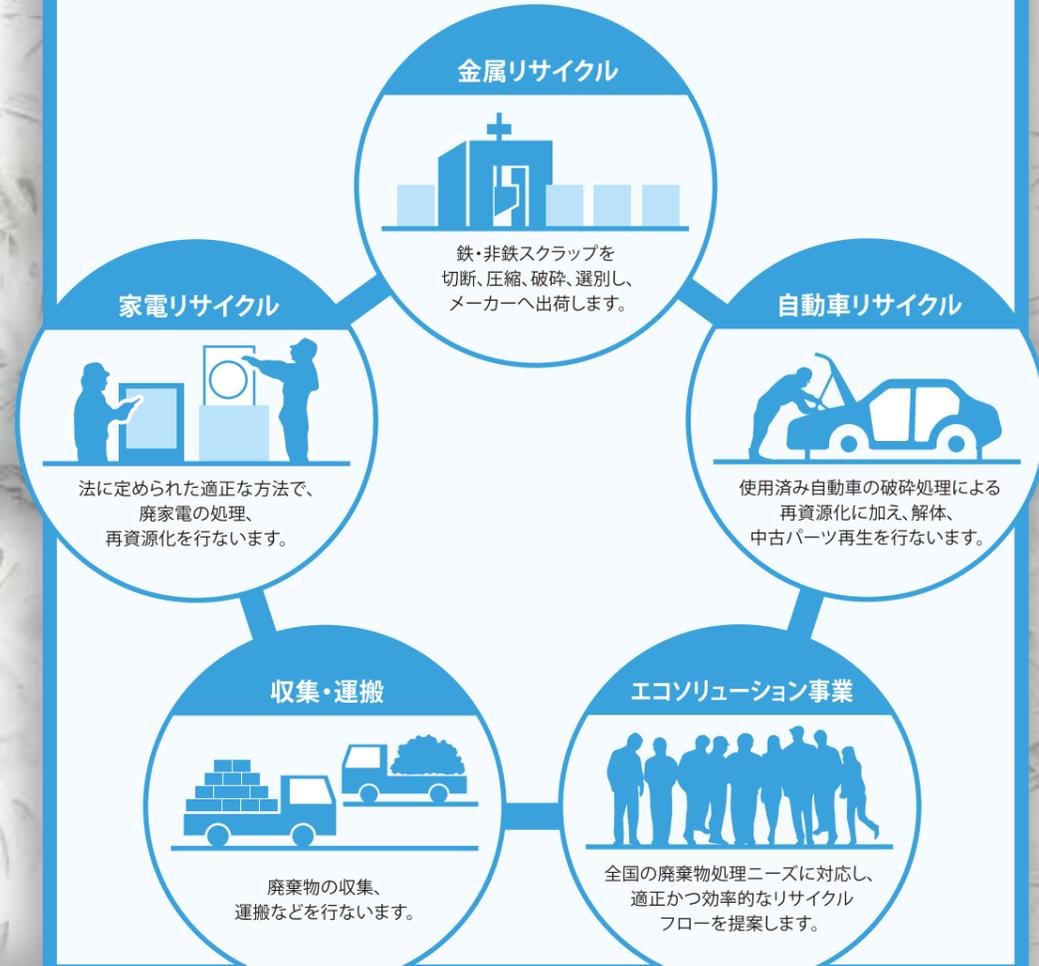
スズクグループは、8つの事業会社それぞれの強みを生かして、多種多様な廃棄物のリサイクルを行なえる体制を整備。一品でも多くの廃棄物を再資源化することで、循環型社会の早期実現に貢献しています。

今年度は106万8,200トンの資源を受け入れ、91万5,800トンを再生資源として社会に還元しました。



スズクグループ

さまざまな機能を駆使して
再資源化、適正処理を行ないます。



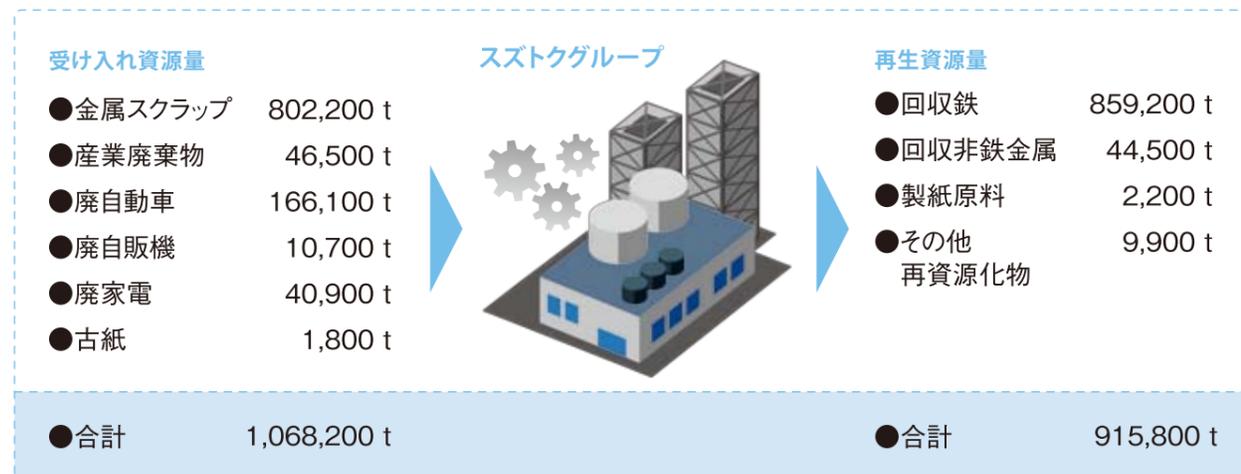
再資源化して還元
(年間)
**91万
5,800トン**

その他 フロンやガラスなどは、委託先企業と協力し適正に処理します。

2012年度 資源リサイクルの全体像

スズクグループのミッションは、さまざまな使用済み資源を再び使える状態にして社会へ還元すること。これにより、限りある資源の有効活用に貢献します。同時に、そのための事業活動においては、使用エネルギーや発生廃棄物(残渣)を減らすことで、環境負荷の低減に努めています。

受け入れ資源量および再生資源量



2012年度はグループ全体で1,068,200tの資源を受け入れ、915,800tを再生資源として社会へ還元しました。

品目の内訳では、金属スクラップ、廃自動車、古紙の受け入れ量は昨年度比で微増。産業廃棄物、廃自販機、廃家電は微減となり、受け入れ量全体では20,900tの増加となりました。同様に、再生資源量も全体で16,400tの増加となっています。再生資源の還元率は2011年度と同じ86%でした。

事業活動にともなう発生物

環境保全のためには、一品でも多くの廃棄物を処理することと同様に、処理過程で発生するリサイクル不可能なもの(残渣)を極力減らすことが重要です。グループ内で再資源化できないものは外部業者に処理を委託。その後、委託先事業者により、残渣は焼却、埋立、破壊(フロン)といった方法で適正に処理されています。

2012年度の発生廃棄物量は、フロンを含み合計145,090t。受け入れ資源量全体の増加にともない、2011年度との比較では、焼却と破壊(フロン)が増加。合計では3,220t増という結果となりました。

2012年度の環境投資

2012年度の環境投資額は7億3,700万円です。中田屋(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)では薄型テレビ解体ラインを新設しました。これは2009年から新たに家電リサイクル法の対象になった薄型テレビの発生台数がいよいよ増加してきたことに対応するためのものです。

また中田屋(株)をはじめ、複数の企業で場内のライブカメラをまとめて更新。生産状況をより鮮明な映像で確認することができ、稼働率向上や安全操業に役立っています。

そのほか、敷地内の植栽などの事業所緑化の取り組みも昨年度に引き続き行なっています。

再生資源物の還元率



※還元率(%)は「再生資源量÷(再生資源量+発生廃棄量)×100」で算出

発生廃棄物量と処理方法

処理方法	量
焼却	105,200 t
埋立	39,700 t
破壊(フロン)	190 t
合計	145,090 t

2012年度環境投資

区分	金額 (単位:百万円)	主な投資内容
公害防止	65	防音壁、集塵機
環境保全	20	フロン回収設備、kWhメーター、植栽
資源循環	652	スクラップシャー、シュレッダー設備
合計	737	

※各社直近の決算数値から集計

事業活動に使用したエネルギー

リサイクル処理を行なうためには、シュレッダー、スクラップシャーといった各種処理設備を安定的に動かすエネルギーや、用水などが欠かせません。それらの使用量をできる限り少なくし、事業活動による環境負荷を低減することも、リサイクル事業者に課せられた使命。グループでは効率的なエネルギー使用に尽力しています。

今年度の使用量は、電力、軽油・灯油・ガソリンが昨年度比で微増。都市ガス・LPG・アセチレンおよび用水については、昨年度とほぼ同じか微減で推移しました。

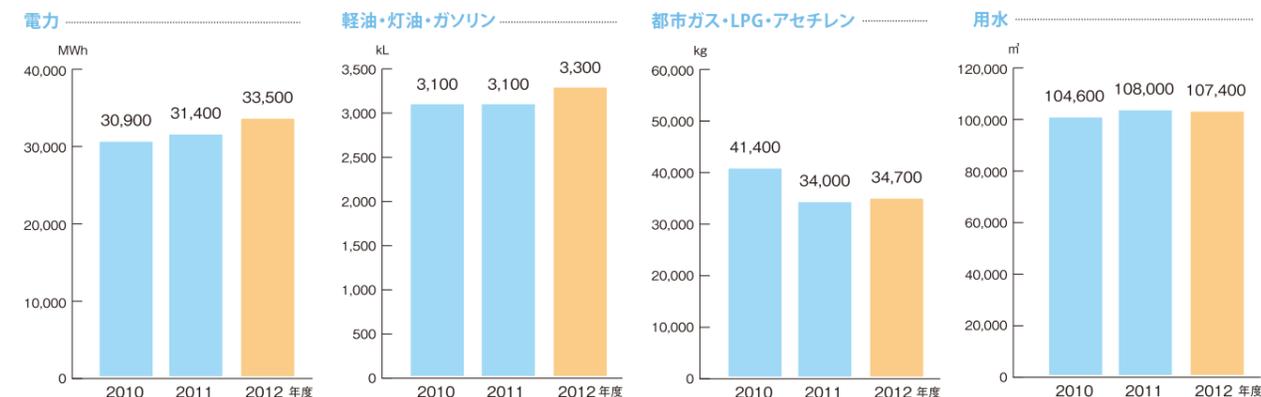
事業所のエネルギー等使用量

種類	量
電力	33,500 MWh
軽油・灯油・ガソリン	3,300 kL
都市ガス・LPG・アセチレン	34,700 kg
用水	107,400 m ³

省エネ法への対応

特定事業者	エネルギー使用量 (2012年度、原油換算)
鈴徳	2,459 kL
中田屋	2,845 kL
フェニックスメタル	2526 kL

省エネ法では、企業全体のエネルギー使用量が1,500kL/年以上の企業を「特定事業者」に指定。エネルギー使用の把握と管理を義務付けています。グループのうち、特定事業者に該当するのは上記3社です。

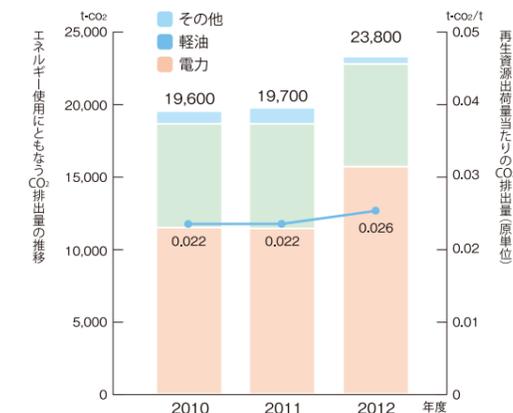


事業活動で排出されるCO₂

稼働中の処理設備、廃棄物運搬時のトラックなどからは、大気中に二酸化炭素(CO₂)が排出されます。今年度の排出量は表のとおり。グループでは、このCO₂の削減も、事業活動における重要な取り組みの一つに位置付けています。

CO₂排出量

エネルギー使用にともなうCO ₂ 排出量	23,800 t-CO ₂
再生資源出荷量当たりのCO ₂ 排出量	0.026 t-CO ₂



※t-CO₂/t換算係数の変更について 2012年度より、電力のt-CO₂/t換算係数が0.000375から0.000464に変更になっています(2012年11月の環境省の報道発表資料に基づく)。

環境マネジメントシステムについて

グループ全9社が、国際規格ISO14001に適合するEMS (Environmental Management System)を整備。EMS運用のための組織体制と明確な環境方針のもと、各社・事業所はさまざまな取り組みを行なっています。これにより、事業活動による環境負荷を極力低減することを目指しています。

■ 環境マネジメントシステムの概要 ■

グループが営む「資源リサイクル業」には、事業活動がそのまま環境保全につながるという特性があります。そのため、グループのEMS運用においては、本来の事業活動を一層高度化することで、地球環境の保全および高度循環型社会の早期実現を目指すことを理念に据えています。

■ ストックグループの環境方針 ■

基本理念

地球温暖化を始めとする地球環境問題は深刻さを増し、それらへの対応は人類共通の重要課題となっている。このような状況に対し、ストックグループはリサイクル事業と廃棄物処理事業の推進により循環型社会の形成に貢献することが総合リサイクル業としての社会的使命であると認識し、地球環境及び地域環境の保全と環境負荷の低減に向けて積極的な施策を推進する。

基本方針

- ISO14001に適合する環境マネジメントシステムを運用し、継続的に改善するとともに、汚染の予防に努める。
- 当グループの業務に関する法的要求事項及び当グループが同意するその他の要求事項を順守する。
- 業務を通じて一人ひとりが知恵を出し合い、以下に取り組む。
 - 資源回収の充実とリサイクルの高度化
 - 地域社会への貢献
 - 省資源・省エネルギー・廃棄物の削減
 - 安定した資源リサイクル

2007年11月1日
 ストックホールディングス株式会社
 代表取締役社長 グループCEO 鈴木孝雄

■ 2012年度の取り組み ■

グループ各社の取り組み

メタルリサイクル(株)千葉営業所では「有価物(ハーネス等)の回収量前年対比3%アップ」という目標を設定し、達成。これは回収技術を効率化したことによるものです。

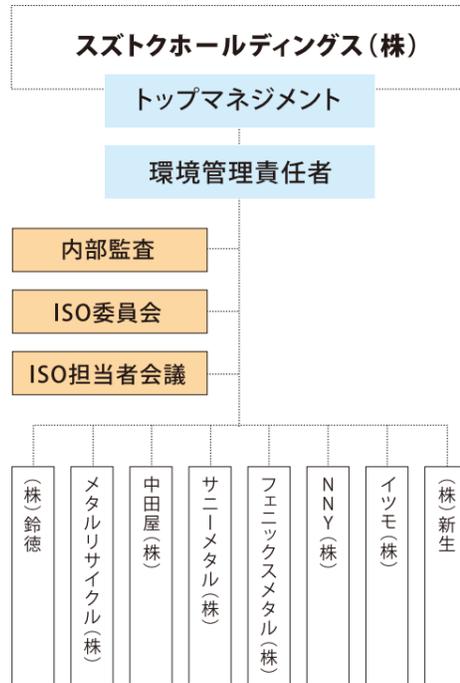
また(株)新生では「受入木くずおよび回収木くずを90%以上チップ化し有価売却する」という目標を設定。昨年度設定した「80%以上」をさらに上回る数値での目標設定でしたが、機器のメンテナンス強化などにより達成しています。

グループ全体のさまざまな取り組み

今年度より、EMSの運用体制を一部変更。遵法・環境室スタッフがISO委員を兼務する体制としました。その際には、すでに遵法・環境室で採用している「エリア担当制」をEMSにも採用。全23事業所を3つに分け、各エリアごとにISO委員が事業所を管轄する体制にしたことで、事業所とより柔軟な連携が図れるようになります。

これにより、各事業所側のISO担当者は、不明点などがあった場合もすぐに問い合わせが可能。グループ全体のEMS運用管理強化につながっています。

EMS運用のための組織体制



フロン回収
 空調機器の冷媒などに使われるフロンは、法律により解体処理前に適正に回収することが義務付けられています。ストックグループでは、家電を取り扱う全拠点で、フロンの適正回収を実施しています。



EMS内部監査
 今年度も全23事業所および委員会を対象に実施。結果は4段階で示され、良好42(37)件、観察28(35)件、修正23(11)件、是正0(0)件でした(カッコ内は前年度件数)。

■ グループの目標設定と達成率(2012年度) ■

今年度もグループ各場所では各種の目標を設定し、その達成に向けた取り組みを実施。省エネ・省資源から法令順守、地域社会貢献まで、社会要請の変化に合わせた目標を設定することで、より環境貢献度を高めることを目指しました。今年度は、設定した全77件の目標すべてを達成することができています。

全77件中 77件
 目標達成率
100%

環境方針	省エネ・省資源・廃棄物削減	資源回収の充実とリサイクルの高度化	安定した資源リサイクル(危機管理)	法令順守・汚染の予防	地域社会への貢献	継続的改善
個々の事業所で掲げた主な目標	ダスト発生量を昨年度以下	非鉄売上数量を昨年度以上	近隣住民からの騒音・振動に関するクレームゼロ	フロン漏洩ゼロ	地域活動への参加1件以上および1回/週の周辺清掃実施	個人目標設定前年度目標に加え年1人1件以上/年
	7月～9月の電力使用量を2010年度比で15%削減	有価物(ハーネス等)の回収量前年対比3%アップ	重大事故ゼロ	機械稼働時の騒音低減のための防音壁設置	企業団地内における不法投棄のない地域作りの実施	緑地整備による環境改善
	電気使用量を昨年度実績で1%向上(原単位)	ダストからの非鉄回収量を昨年度以上	安全・危険の未然予防のための施設修繕	放射線汚染物受入ゼロ	地域活動3回以上/年	毎月1個以上の重点項目を決定し実行
	施設電力を昨年度実績(33kWh/t)以下	受入木くずおよび回収木くずを90%以上チップ化し有価売却する	事故件数を昨年度以下	危険物、有害物荷受時混入ゼロ	所員6割の献血参加	職場環境業務改善(問題点・改善提案:1人1件/年)
	一般廃棄物発生を2011年度比で5%削減	段ボール回収量を昨年度以上		岩壁及び海上への油流出ゼロ	工場周辺の毎週清掃	業務改善または環境改善の個人目標設定1人1件/年
	上記を含め 目標設定件数 10件	上記を含め 目標設定件数 23件	上記を含め 目標設定件数 7件	上記を含め 目標設定件数 13件	上記を含め 目標設定件数 13件	上記を含め 目標設定件数 11件
達成件数	目標達成件数 10件 達成率 100%	目標達成件数 23件 達成率 100%	目標達成件数 7件 達成率 100%	目標達成件数 13件 達成率 100%	目標達成件数 13件 達成率 100%	目標達成件数 11件 達成率 100%

総合評価と未達成項目について

今年度はグループ8社23場所77件の目標を設定しました。内容に関しては「資源回収の充実とリサイクルの高度化」が多く、これはトップマネジメントの指示である「場所業務に直結した目標設定」を受けたものです。

また「省エネ・省資源・廃棄物削減」の目標は前年度の26件から10件に減少しましたが、これは前年度、外的要因により達成できな

かった場所が多かったため。そこで各場所は今年度、「資源回収の充実とリサイクルの高度化」「法令順守・汚染の予防」の取り組みにシフトしました。その結果、目標達成率は前年の92%を上回り、100%となりました。

グループでは今後も業務に直結した目標設定とその達成を推進し、環境活動の取り組みを行なっています。

労働安全衛生の確保・推進

事業活動で最も優先しなければならないのが「安全」です。さまざまな廃棄物を扱うサイクルの現場には、多様な事故・災害リスクが存在します。グループでは、それらを「見える化」する仕組みを整え、未然の事故防止による労働環境の安全向上に取り組んでいます。

■ 労働安全衛生体制の概要 ■

技術の進化などを背景に、社会から排出される廃棄物の種類は日々刻々と変わっています。品物が変われば、取り扱い時に注意すべき点も変化します。スズクグループでは、こうしたリサイクル処理の現場におけるリスクを最小化し、業務上の安全衛生を高いレベルに保つための取り組みを行なっています。

具体的には、スズクグループ安全委員長の下、SMS、NDY*それぞれに合同安全衛生遵法委員会を設置。各事業所から吸い上げたヒヤリ・ハット事例などを互いに共有し、それを基にした安全ルール策定などの活動を行なっています。また、安全衛生の維持向上につながるインフラ整備にも取り組んでいます。

■ 事故の再発を防ぐ「事故報告システム」■

安全向上のための各種の取り組みを実施しても、どうしても発生する大小の事故があります。グループでは、これらの情報をデータベース化し、互いに共有する仕組みを構築しています。それが「事故報告システム」です。

事故が発生した場合は、発生経緯や内容をグループの共有システムに登録。メールで全社員へ通知することで、他拠点での事故情報から、自拠点での再発防止策につなげることができるようにしています。

また合同安全衛生遵法委員会では、登録された事故情報を定期的に検証。重要と思われる事故については、再発防止策を各事業所・社員へ発信しています。

■ 2012年度の具体的な取り組み ■

人身無事故無災害記録を「2988日」に更新

中田屋(株)伊勢崎工場では、2005年から継続している人身無事故無災害記録を今年度も更新。2013年6月30日現在で、2988日としました。

業務の安全を維持するためには、過去の失敗例に学ぶことが欠かせません。そのため、同工場では他拠点の事故情報を朝礼で社員間に共有。また、現場においては、経験豊富なメンバーと若手が密にコミュニケーションをとることで、業務レベルを標準化し、事故リスクの低減、作業のスムーズな進行といった効果につなげています。同工場では、こうした取り組みを無事故無災害記録のスタート以来、継続して続けています。

また、同工場の事例は、グループの合同安全衛生遵法委員会で全社に共有し、他拠点の取り組みに生かしています。

グループ各社、およびグループを横断した取り組み

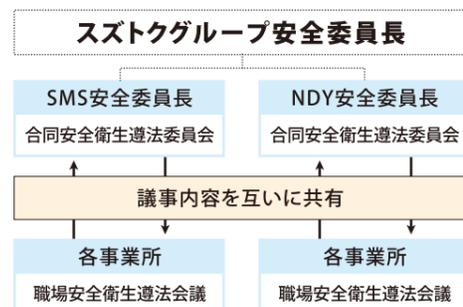
スズクグループ安全委員長である伊藤清COOの指示に基づき、グループでは今年度も継続して、各社を横断した安全への取り組みも実施しました。

まずSMSグループでは、SMS安全委員長が各拠点を月1回視察することで、現場の整理整頓や設備のメンテナンス状況などを確認する「安全パトロール」を実施。またNDYグループでは、「ヘルメット着用の徹底」「手すりは雑巾で磨く」といった「約束ごと(重点目標)」を設定し、業務現場の安全性の維持に努めました。

それぞれのグループが実施した施策の内容や成果は全社で共有し、より効果的な取り組みにつなげる体制を構築しています。

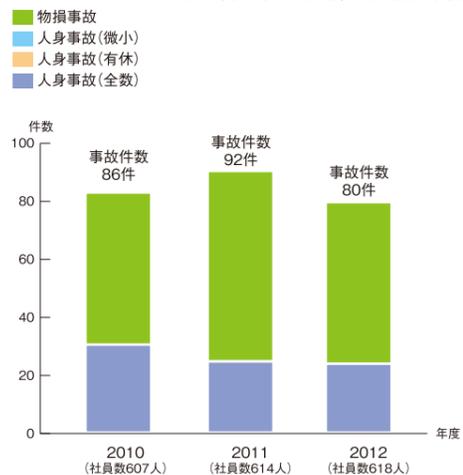
*SMS…鈴木、メタルリサイクル、新生からなるグループ
NDY…中田屋、サニーメタル、フェニックスメタル、NNY、イツモからなるグループ

労働安全衛生の管理体制



SMS、NDYそれぞれの合同安全衛生遵法委員会と、各事業所の職場安全衛生遵法会議とが密接に連携し、各社の取り組みを共有。その後、事業所固有の状況をふまえ、具体的な施策に反映しています。

事故数の推移 ※件数は人身・物損事故でカウント ※2010年度より微小事故、有休事故を区別せず集計



今年度発生した事故は80件。昨年度より12件減り、2010年度の86件も下回ることができました。今後も、労働安全衛生の向上につながる取り組みは継続的に続けていきます。

コンプライアンスの徹底

法が定める適正処理を徹底するため、グループでは「コンプライアンス(法令遵守)」を業務上の最優先事項の一つに位置付けています。定期的な内部監査や、社員への法知識教育などを継続的に実施。お客様に安心してお任せいただける体制を維持・推進しています。

■ グループの遵法を司る「遵法・環境室」■

グループ全社のコンプライアンスは、スズクホールディングス(株)に設置された遵法・環境室が管轄し、維持する体制をとっています。

具体的な活動としては、各事業所を担当者が訪問し、処理が法に則って行なわれているかを確認する「遵法監査」のほか、現場からの法律に関する問い合わせ対応、社員および処理委託先などに対する法知識教育などがあります。

また、遵法・環境室では、契約書やマニフェストといった廃棄物処理に必要な各種書類の管理も担当。ITシステムを活用し、グループ全社の情報を一元的に管理しています。

■ コンプライアンス徹底のための仕組み ■

事業の適法性を守る「遵法監査」

「遵法監査」とは、遵法・環境室が年1回、グループの全事業所を訪問して行なう内部監査です。

今年度の遵法監査では、定着したと判断される監査項目を除外し、リスクや再発防止等の観点より重要と思われるものに絞り込みを行なうことで、チェックリストの項目を昨年度の144項目から88項目に再整備。そのうえで、廃棄物処理法への適合性や書類管理状況などについての確認を行ないました。

遵法監査で発見された改善事項については、事業所が主体となって改善しましたが、遵法・環境室のエリア担当も改善に向けて積極的に協力する運用で行ないました。

監査における2012年度の指摘状況

遵法監査での指摘事項総数は全事業所合計で70件。昨年度の138件に比べ約1/2に減少しました。

また遵法監査において発見された各事業所の指摘事項については、遵法・環境室のエリア担当が改善状況を確認し、全ての指摘事項が改善完了されました。

処理委託先の監査も実施

中間処理事業者であるスズクグループ各社は、処理事業者であると同時に排出事業者でもあります。そこで遵法・環境室では、排出事業者責任を全うするため、処理委託先事業者に対しても訪問審査を実施。グループが排出した廃棄物について、適正処理が行なわれていることを確認し、お客様に安心してお任せいただける体制を構築・維持しています。

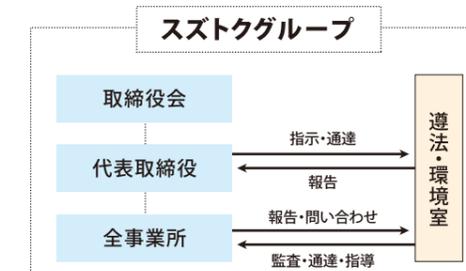
今年度は新規委託先事業者を含め全32社を訪問。「マニフェスト管理状況」「帳簿の保管状況」などを厳正に監査しました。

2012年度の具体的な取り組み

例年同様、社員への遵法教育も実施しました。事業所長クラスに対しては顧問弁護士による遵法研修(勉強会)を実施。社員に対しては、グループの規程、文書の見直しにともなう規程・文書説明教育を遵法・環境室のエリア担当が各事業所におもむき、実施しました。

また廃棄物処理法に携わる事業所の事務系社員に対しては、eラーニングによる廃棄物処理法の小テストを実施。テストは遵法・環境室が考案し、初年度である今年度は廃棄物処理法の基本編として「第1回 廃棄物の定義」「第2回 産業廃棄物の委託基準」「第3回 産業廃棄物管理票」の全3テーマで実施しました。

コンプライアンス確保のための体制



代表取締役の指示の下、コンプライアンスを司る部門として遵法・環境室は設置されています。各現場に対する厳正な監査を行なうと同時に、現場から寄せられる法律関連の問い合わせにも対応しています。



マニフェスト管理システム

産業廃棄物の処理工程を管理する伝票「マニフェスト」を適正に運用するため、グループでは独自のシステムを開発し運用しています。これにより、受け入れから最終処分までの全工程において、種類や数量などの情報を効率的に把握・管理しています。



遵法監査

遵法・環境室担当者が実際に現場を見て回るほか、外部事業者が監査に訪れた際の対応についてもロールプレイング形式で確認します。また、契約書やマニフェストなどの書類の管理状況についても細かくチェック。不備があった点は後日、再訪問により確認しています。(写真は鈴木 船橋営業所)

グループ概要・会社紹介

ますます多様化する廃棄物やお客様ニーズに対応するため、
グループの事業会社8社が各々の強みを生かした事業活動を展開。
高度循環型社会の早期実現のため、グループ一丸となって資源リサイクルを推進しています。



NEWS

スズクホールディングス(株)、中田屋(株)、サニーマタル(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)の社は2013年12月より下記に移転予定です。

**東京都千代田区
大手町1-7-2
東京サンケイビル15階**



スズクホールディングス株式会社

事業会社8社を統括する持株会社。管理部、システム室、遵法・環境室、小型家電リサイクル推進室が設置されており、グループの事業統括、システム管理、コンプライアンスなどを担っています。

- 設立 2007年7月
- 資本金 1億円
- 売上高 4億6,600万円(2013年6月期)
- 社員数 19名
- 所在地
〒130-0021 東京都墨田区緑1-4-19(本社)
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-18-3 錦三ビル(管理部、システム室、遵法・環境室)
- 連絡先
TEL:03-3293-6301(管理部)
FAX:03-3219-5935
E-Mail:holdings@suzutoku.co.jp

主な財務関連データ(グループ全体)

売上高*1	456億7,000万円
経常利益*1	4,400万円
従業員数*2	618人

*1
グループ事業会社8社の直近決算数値を単純合算したもの(経常利益はスズクホールディングス株式会社を含むグループ全9社)

*2
2013年6月30日現在。経営層を含み、派遣・請負作業の従事者は除く

株式会社 鈴徳

鉄を中心とする金属のリサイクル業を主としながら、一部、産業廃棄物処理も行なっています。創業109年の歴史と実績を基に、東京および近郊全7カ所の工場で事業を展開しています。

- 設立 1935年2月(創業1904年2月)
- 資本金 1,000万円
- 売上高 141億6,000万円(2013年2月期)
- 社員数 130名
- 本社 〒130-0021 東京都墨田区緑1-4-19
- TEL 03-3631-5472

取扱品目

金属スクラップ	377,294 t
産業廃棄物	12,099 t
廃自動車	6,150 t
廃自販機	56 t

メタルリサイクル株式会社

金属のリサイクル、産業廃棄物処理に加え、使用済み自動車の引き取りから破碎までの一貫処理が可能。廃自動車から回収した中古パーツは一般のお客様向けに販売も行なっています。

- 設立 1999年11月
- 資本金 9,000万円
- 売上高 44億2,600万円(2013年2月期)
- 社員数 96名
- 本社 〒350-0166 埼玉県比企郡川島町戸守440
- TEL 049-297-2111

取扱品目

金属スクラップ	62,535 t
産業廃棄物	3,883 t
廃自動車	34,063 t
廃自販機	2,035 t

中田屋株式会社

関東および静岡県の8拠点で、鉄・非鉄のリサイクル、産業廃棄物、廃自動車、廃自販機の処理、家電リサイクルなどを幅広く展開。そのほか、全国での廃棄物処理ネットワークを構築しています。

- 設立 1951年1月
- 資本金 1億円
- 売上高 157億1,600万円(2012年10月期)
- 社員数 172名
- 本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-18-3 錦三ビル
- TEL 03-3293-6781

取扱品目

金属スクラップ	295,761 t
産業廃棄物	19,701 t
廃自動車	37,281 t
廃自販機	1,201 t
廃家電	10,499 t
古紙	1,100 t

サニーマタル株式会社

グループ唯一の関西拠点。主に産業廃棄物、資源ごみなどのリサイクルを行なうほか、家電リサイクルも実施しています。また、地域で唯一のシュレッダーを持つ事業所でもあります。

- 設立 1986年6月
- 資本金 1億円
- 売上高 17億6,000万円(2013年3月期)
- 社員数 39名
- 本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-18-3 (事業所)〒554-0052 大阪府大阪市此花区常吉1-1-13
- TEL 06-6461-2818

取扱品目

金属スクラップ	9,354 t
産業廃棄物	4,321 t
廃自動車	12,816 t
廃自販機	2,128 t
廃家電	5,251 t

フェニックスメタル株式会社

グループ随一の敷地面積を誇る事業所により、大量の品物の処理が可能。鉄・非鉄、産業廃棄物から家電まで、多彩な品目のリサイクル処理を行なっています。

- 設立 1987年12月
- 資本金 1億円
- 売上高 66億8,100万円(2013年3月期)
- 社員数 38名
- 本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-18-3 (事業所)〒290-0067 千葉県市原市八幡海岸通7-3
- TEL 0436-43-1261

取扱品目

金属スクラップ	97,949 t
産業廃棄物	5,659 t
廃自動車	79,916 t
廃自販機	5,703 t
廃家電	19,564 t

NNY株式会社

重液選別機によるミックスメタルの高精度な選別回収を行ない、グループのリサイクル率向上に貢献しています。そのほか、家電や廃プラスチックのリサイクルなども行なっています。

- 設立 1989年10月
- 資本金 5,000万円
- 売上高 16億1,600万円(2012年8月期)
- 社員数 30名
- 本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-18-3 (事業所)〒324-0036 栃木県大田原市下石上1505-11
- TEL 0287-29-2777

取扱品目

金属スクラップ	2,251 t
ミックスメタル	22,183 t
産業廃棄物	830 t
廃自動車	53 t
廃家電	5,566 t

イツモ株式会社

グループの運送部門を担当。計97台の車両により、1都1府24県での産業廃棄物収集運搬業を展開しています。また、一般貨物自動車運送事業、第一種利用運送事業の許可も取得しています。

- 設立 1961年5月
- 資本金 5,000万円
- 売上高 11億9,100万円(2013年3月期)
- 社員数 76名
- 本社 〒263-0004 千葉県千葉市稲毛区六方町210
- TEL 043-423-3415

保有輸送用車両

4トン車	3台
8トン車	14台
トラクタ	22台
セミトレーラー	23台
12~15トンドンプ	18台
10~15トントラック	17台
	(計97台)

株式会社 新生

関東を中心に1都8県で廃棄物収集運搬業を展開。そのほか、機密文書をはじめとする古紙の処理、木材のチップ化など、グループでも他に類を見ない品目の処理を行なっています。

- 設立 1993年10月
- 資本金 7,500万円
- 売上高 1億2,000万円(2012年8月期)※決算期変更に伴い、今年度のみ2012年5月1日~8月31日の4か月間で計上
- 社員数 18名
- 本社 〒355-0812 埼玉県比企郡滑川町都25-21
- TEL 0493-57-2170

取扱品目

金属スクラップ	1,204 t
産業廃棄物	2,961 t
古紙	753 t

保有輸送用車両

2トン車	3台
4トン車	10台
10トン車	1台
	(計14台)

※取扱品目:2012年7月1日~2013年6月30日、保有輸送用車両:2013年6月30日現在

許認可の概要・第三者意見

許認可・登録の概要 (取得自治体数)

2013年6月末現在

許認可等の内容	東京都優良性基準適合認定制度 (産廃エキスパート)											
	産業廃棄物			一般廃棄物		自動車リサイクル		優良産廃処理業者認定制度				
	中間処分業	収集運搬業	特別管理収集運搬業	処分業	収集運搬業	引取業・フロン類回収業	解体業・破砕業	第一種フロン類回収業	再生事業者登録	処分業	収集運搬業	処分業
株式会社 鈴徳 http://www.suzutoku.co.jp	6	8		1	1	1	3	4	7	6	4	1
メタルリサイクル株式会社 http://www.metal-r.co.jp	2	8	1		1	2	2	2	1	2		7
中田屋株式会社 http://www.ndy.co.jp/	6	6				1	5	6	6	6	6	1
サニーメタル株式会社 http://www.sunny-metal.co.jp/	1	8					1	1	1	1		8
フェニックスメタル株式会社 http://www.pmc.to	1	1		1			1	1	1	1		1
NNY株式会社 http://www.nnycorp.jp/	1	3		1	3	1	1	1	1	1		3
イツモ株式会社 http://www.suzutoku.co.jp/itm/		26										
株式会社 新生 http://www.shinsei-env.co.jp	1	9	5		1				1			9

※許認可の詳細はグループ各社ホームページをご参照ください。

スズクグループ「環境社会報告書 2013」への第三者意見

■ 遵法・環境室を中心とした マネジメントシステムが強化されています ■

スズクグループの環境社会報告書については、2009年以来5年にわたって第三者意見を述べさせていただいております。スズクグループの特長は、遵法・環境室を中心としたコンプライアンスの確保の仕組みが機能していること。遵法・環境室が全事業所を対象とする「遵法監査」と、処理委託先事業者を対象とする訪問審査を実施しています。今年度の報告書では、遵法・環境室の運営体制を活用して環境マネジメントシステムの運営体制を再編したことが報告されています。これにより、さらに効率的に全社的なマネジメントシステムを運営できることが期待できます。

■ 確実に取り組みが進展しています ■

スズクグループ全体の資源受け入れ量は前年比で2%増加し、その約86%を再生資源として還元しています。今後、小型家電リサイクル法の施行などに伴い、さらに活動の範囲が広がっていくことが見込まれます。昨年の第三者意見では、事故数が増えたことを懸念事項として指摘させていただきましたが、2012年度は物損事故を含めて事故数が減少。また、優良産廃処理業者の認定取得も引き続き進んでおり、2012年6月末段階と比較して、収集運搬業の取得件数が27件から38件に増加しました。

報告書の構成については、両面から読み進むかたちをとっており、わかりやすいと感じます。事業所ごとの社会との関わりをコミュニケーションマップにまとめるなど、さまざまな工夫も凝らされています。

■ より高い目標の設定が求められています ■

スズクグループの環境社会報告書では、グループ各社がそれぞれの事業所などで定める目標の達成率が記載されています。今年度は達成率が100%となりました。しかし、継続的に改善を進めていくためには、100%の達成が必ずしも良いことではありません。今後は、野心的な目標も含めて、目標達成の水準をさらに高めていくことが求められます。

また、グループ全体の目標設定を検討すべきではないでしょうか。特に、電力消費量と軽油・灯油・ガソリン消費量が前年度比で6%以上増加と、資源受け入れ量の増加分以上に伸びています。消費量の増加要因を確認し、効率的なエネルギーの使用をグループ全体で進めていくことが期待されます。



千葉大学大学院
人文社会科学部 教授

倉阪 秀史氏

1964年三重県生まれ。87年東京大学経済学部経済学科卒業。同年、環境庁入庁。環境基本法、環境影響評価法などの立案に従事。98年千葉大学法経学部助教授、2008年より同教授、2011年より現職。専門は、環境政策論、環境経済論。主著に「環境政策論【第2版】」(信山社)、「環境を守るほど経済は発展する」(朝日選書)、「環境と経済を再考する」(ナカニシヤ出版)、「政策・合意形成入門」(勁草書房)など。

編集方針

本報告書は、グループ各社の持株会社スズクホールディングス(株)の設立(2007年7月2日)後、6回目の環境社会報告書となります。スズクグループの企業理念である「4つの責任」に則り、環境、社会全般にわたる取り組みを包括的に記載しております。グループをご理解いただくための一助となるよう、今後さらに報告内容の充実を図ってまいります。

■ 報告対象範囲

スズクホールディングス(株)とグループ会社8社を報告対象としています(P12~13参照)。

■ 対象期間

2012年7月から2013年6月 ※これ以外の期間に集計した数値などは、その旨を該当ページ内に明記しました。

■ 次回発行予定

2014年9月を予定しています。

サニーメタル(株) 大阪事業所 浅井 一男



知的障がいのある方の社会参加を支援

サニーメタル(株)大阪事業所では、昨年度からNPO法人「ダ・カ一步」と連携し、知的障がいのある方の職業訓練、社会参加をサポートしています。現在、約15名の方が空気清浄機の手解体・分別作業などを行なっています。この取り組みは、昨年度から継続しているため、作業に慣れる方も増えてきました。今では作業を丸ごとお任せできる方もいるんですよ。

また今年度は、より多くの方に同様の機会を持っていただくため、他のNPO法人を通じて、社外でも廃物の解体作業を行なっていました。本業のリサイクル業以外にも社会の役に立てることは多い。みなさんとの触れ合いを通じて、そう強く感じています。

フェニックスメタル(株) 市原事業所 長尾 直樹



担当者同士、小型家電リサイクルについて意見交換

昨年11月と今年2月に開かれた「小型家電リサイクル全体会議」に、フェニックスメタル(株)市原事業所の担当者として出席しました。この会議は、グループが小型家電リサイクルという新事業を開始するうえで必要な知識や情報を、全拠点の担当者が集まって共有するもの。「どんなサービスが提供できるか」「取り組みたい施策」などを持ち寄り、より高度なリサイクルの実現に向けた意見交換を行ないました。

新事業をスムーズに始められるかは、実際の処理を行なう各社の動きがカギとなります。不明点は早いうちに潰し、万全の体制を整えたいですね。

中田屋(株) 千葉工場 笠井 敬介



同業者から刺激をもらったマリソルネットワーク全体会議

中田屋(株)が窓口を務める全国200社以上の業務委託連携網「マリソルネットワーク」の全体会議に参加しました。全国の同業者の方との交流は、めったにない情報交換の場。大いに刺激をもらいました。

それから、当日はもう一つ刺激的なことがありました。なんと前・中田ドラゴンズ監督の落合博満氏が『落合流 強い人材と勝てる組織づくり』というテーマで講演を行なってくれたのです。プロ野球界のウラ話や監督時代のエピソードなどを聞くことができ、充実の一日となりました。

イツモ(株) 原田 裕哉



アルコール検知器で安全意識を向上

当社では、ドライバー全72名が「アルコール検知器」を携帯しています。これは、毎日の運転前に呼気のチェックを行ない、飲酒運転を防止するためです。

また、検知器には、別の効果もあります。常に携帯していると、夕飯時にお酒を飲んでいても、「もうやめておこうかな」と自ら節制するようになります。安全意識だけでなく、体調管理にもつながるなんて一石二鳥ですね。

VOICE OF STAFFS

従業員の声

ここまで紹介したもののほかにも、ストックグループでは今年度もさまざまな取り組みを行ないました。その一部を、社員の声を通じてご紹介します。

はじめての子供を出産したとき、産前産後で3カ月、育児で10カ月の休暇を取得しました。上司から「復帰を待っているよ」という声を掛けてもらったり、仲間たちが手分けして業務を引き継いでくれたおかげで、安心して出産に備えることができました。

現在、同じ部署の仲間が育児休暇を取得中。あのとき、助けてもらった分、今度は私が恩返しする番だと思っています。

次は私が仲間の子育てをサポートする番



メタルリサイクル(株) 山口 明子

入社以来、長らく現場で品物の選別工程などを担当してきました。4年前に定年を迎えた後も再雇用制度を利用し、シュレッタープラントのコンベアラインを担当しています。最近、働きたい気持ちはあっても、なかなか受け入れてくれるところはありません。その点、好きな仕事を存分に続けられるこの制度は本当にありがたいですね。自分の経験を後輩たちに伝えるためにも、まだまだがんばります!

好きな仕事の現場で、長年の経験を伝えたい



メタルリサイクル(株) 山口 幸男

(株)新生 前田 三千代



「プライバシーマーク」認定を更新

個人情報などが記載された機密書類なども処理している当社では、グループで唯一「プライバシーマーク」を取得しています。取得2年目にあたる今年度は、認定の更新手続きを行ないました。

更新に当たっては、当事業所が備えている工場出入り口のキーロックや、書庫のナンバーキーの運用状況に関する報告書、社員教育の内容を記録した書類などを提出します。私は、それらの書類の作成業務に当たりました。

更新手続きを通じて、あらためて情報管理の大切さを実感。これまで以上に確実な管理を徹底し、お客様に安心してお任せいただける体制をつくらせていきたいと思います。

NNY(株) 佐藤 学



入社時研修とOJTで学んだことを生かし、初めての業界に挑戦中

2013年春に中途入社したのですが、異業界からの転職だったため、リサイクル業はまったくの未経験。でも、「廃棄物とは何か」といった基礎知識から学べる研修とOJTで、スムーズに業務を覚えることができました。現場には年長の先輩も大勢おり、分からないことはすぐ聞ける環境があることも心強いですね。

現在は家電担当として、持ち込みの受付対応などを徐々に一人で任されるようになってきました。とはいえ、お客様から教わることも多く、まだまだ毎日が勉強です。

(株)鈴徳 東京営業所 茂木 章弘



前職の経験を生かし「非鉄勉強会」を開催

2011年から月1回のペースで「非鉄勉強会」を開催しています。これは、前職で非鉄金属を主に扱う問屋にいた私が、ノウハウを広く共有したいと考え始めたもの。これまでに30回ほど開催しました。

勉強会のテーマは、サンプルを使った素材の見分け方から、相場の見かたまでさまざま。毎回約20名の参加者同士が、互いにディスカッションをしたりして知識を深めています。

銅やアルミ、真鍮などの非鉄金属の再資源化率を向上できれば、高度循環型社会の実現にさらに貢献できます。ぜひこれからも続けていきたいですね。

G アルミ缶回収優秀校の推薦・表彰

アルミ缶リサイクル協会では、アルミ缶回収を通じて環境学習の支援を行なうため、毎年アルミ缶回収優秀校の表彰を実施しています。アルミ缶回収拠点である中田屋(株)富士非鉄工場は、長年、生徒会が中心となった取り組みを続けてきた富士市立吉原東中学校を推薦しました。

審査の結果、同校は全国56校(小学38校、中学18校)の表彰校のうちの1校に選出され、2012年11月に行なわれた表彰式では、川口泰工場長が賞状を手渡しました。

H 地元自治体の祭りのため構内を開放

7月12日に千葉県船橋市の湊町八剣神社で行なわれた例大祭。メインイベントは神輿の「ゆすり込み」です。これは、およそ1トもあるかという神輿を右へ左へ激しく揺らしながら練り歩く勇壮なもの。古くからの漁師町のお祭りらしく、漁船が波にもまれる様子を表現した独特なスタイルが有名です。

(株)鈴徳 船橋営業所では当日、構内を開放。神輿がヤード内を練り歩き、反対側の出口へ抜けていくまでの間、作業を止めて行列を見送りました。

I 国内外における環境保護、教育事業へ寄付

グループでは、学術、教育、地域、福祉、環境保護などの幅広い分野で、さまざまな協力・支援を行ないたいと考えています。

今年度は、海外視察を行なうなかで出会ったブータンのジグメセル小学校に対し、リサイクル関連団体・企業の代表者との連名で、総額10,000ドルを寄付。この資金をもとに、小学校では新校舎が建設されました。

また、経団連自然保護協議会が掲げる「生物多様性の保全」という趣旨に賛同し、公益信託日本経団連自然保護基金への寄付をしました。

これらの取り組みを一過性のもので終わらせることのないよう、今後も同様の活動を続けていく予定です。

J 一般市民の工場見学の積極的な受け入れ

グループ各社では、地域社会とのコミュニケーション促進のため、一般の工場見学を積極的に受け入れています。

メタルリサイクル(株)では、ものづくり大学、および東京電機大学の学生を招き工場見学会を開催。解体作業などを間近に見ることで、日頃学んでいる「建築」と表裏の関係にある「廃棄物リサイクル」について、理解を深める場としてもらいました。

またフェニックスメタル(株)も同様に、市原市の市民環境大学、および千葉県環境研究センターの公開講座の受講生に向けた工場見学会を開催。限りある資源を有効に利用することの重要性を改めて感じてもらう機会となりました。

F リサイクル推進シンポジウムで講演を実施

千葉県環境生活部の主催で、2012年10月29日に「3R推進シンポジウム」が開催されました。ゲストスピーカーとして、ストックホールディングス(株)小型家電リサイクル推進室の今井佳昭室長が登壇。「小型家電製品のリサイクル先進事例」について、事業者の視点から発表を行ないました。

ストックグループは大学との共同研究などを通じて、小型家電リサイクルに関する多くのノウハウを蓄積してきました。これらの知見を、さまざまな広報活動を通じて、地域社会に還元することもグループの役割だと認識しています。



E 地域社会にも呼びかけ、献血を実施

昨年度に続き、(株)鈴徳 東京営業所では献血運動に力を入れています。8月には営業所の敷地内に献血バスを派遣してもらい、献血を実施。朝9時から15時の間、近隣事業者にも参加を呼びかけることで、社内外合計22名が献血を行ないました。

また同営業所では、近隣事業者が敷地内で実施した献血運動にも積極的に参加。継続的な社会貢献活動の一つとして、来年度以降も実施を予定しています。



D 各種イベントでの小型家電回収

「小型家電リサイクル法」が施行されたことに伴い、多くの自治体が、運用を市民に周知するイベントなどを企画・実施しています。新しいリサイクル法に対する理解を深めてもらうため、グループ各社は、それらのイベントにも積極的に参加しています。

フェニックスメタル(株)は市原市リサイクルフェアに参加しました。(株)鈴徳 東京営業所は群馬県高崎市、東京都狛江市でのイベントで、それぞれ小型家電回収ボックスを設置。最大で4トントラック約6台分の小型家電を回収・リサイクルしました。また中田屋(株)加須工場、富士工場ではそれぞれ千葉県と静岡県で開催されたイベントに参加し、小型家電を回収するとともに、リサイクルの促進について来場者に呼びかけました。



C 地域の消防訓練に用地を貸し出し

今年度、ストックホールディングス(株)では、墨田区・本所消防署が実施する消防訓練のために、(株)鈴徳 本社前の所有地を貸し出しました。これは、消防署側からの依頼に応えるかたちで、今年度初めて実施されたものです。

当日は実際にははごに消防隊員が乗り込んでの訓練などが行なわれました。地域の安全を支援するための活動として、今後もこうした取り組みを続ける予定です。

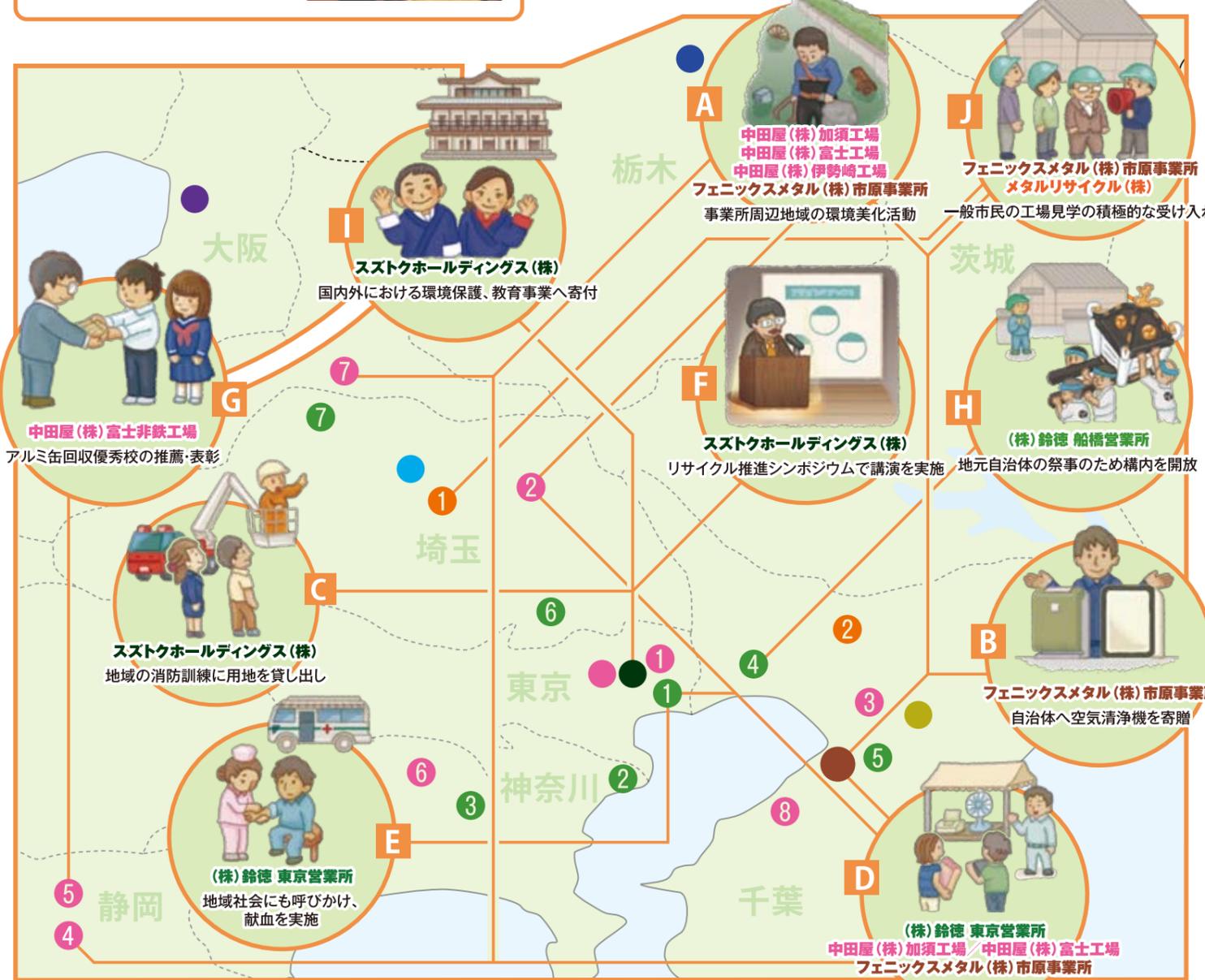


B 自治体へ空気清浄機を寄贈

フェニックスメタル(株)は、市原市 保健福祉部障がい者支援課に空気清浄機を5台寄贈。これは同事業所の地域貢献活動の一環として、一昨年、昨年度に引き続き行なわれたもので、現在、空気清浄機は市内の福祉施設などで活用されています。この取り組みに対し、市原市長より感謝状が贈られました。

A 事業所周辺地域の環境美化活動

事業所周辺の環境美化は重要な地域貢献活動の一つです。中田屋(株)加須工場では、地元団体が毎年実施している会の川の清掃活動に今年度も参加しました。また、同社 富士工場では、環境保全活動を推進するために富士市が実施している「リバーフレンドシップ制度」を活用。滝川の河岸の雑草を刈り、チューリップを植えたほか(写真)、同社 伊勢崎工場では、2013年5月に行なわれた近隣の「波志江沼環境ふれあい公園」の清掃活動に参加しました。また、フェニックスメタル(株)でも、毎月1日の事業所周辺清掃を継続的に実施しています。



ストックホールディングス株式会社

●本社 / ●管理部、システム室、違法・環境室、小型家電リサイクル推進室

株式会社 鈴徳

- 本社
- ①東京営業所
- ②川崎営業所
- ③藤沢営業所
- ④船橋営業所
- ⑤千葉営業所
- ⑥浦和営業所
- ⑦児玉営業所

中田屋株式会社

- 本社
- 船橋工場
- 加須工場
- 千葉工場
- 富士工場
- 富士非鉄工場
- 相模原工場
- 伊勢崎工場
- 袖ヶ浦

フェニックスメタル株式会社

- 本社
- 市原事業所

NNY株式会社

- 本社
- 那須事業所

イツモ株式会社

- 本社

株式会社 新生

- 本社・工場

メタルリサイクル株式会社

- 本社工場
- 千葉営業所

サニーメタル株式会社

- 本社
- 大阪事業所

ストックグループ コミュニケーション

「地域社会との共生」は、グループの事業活動にとって重要なテーマの一つ。グループ各拠点では、社会貢献活動を積極的に実施し、地域に愛される拠点づくりを推進しています。今年度も、さまざまな取り組みを行ないました。

ーションマップ2013

「小型家電リサイクル」の開始に向け 新たな再資源化ニーズに盤石の体制で応える

二〇一三年のリサイクル業界における、大きなニュースの一つが、「小型家電リサイクル法」の施行です。スズクグループも、国の認定事業者として小型家電の再資源化処理を開始するため、さまざまな準備を行ってまいりました。ここでは、新たなリサイクルニーズに対し、グループが提供する強みをご紹介します。

資源有効活用の推進を目的に
新たなリサイクル法が施行

二〇一三年四月、「小型家電リサイクル法」が新たに施行されました。

この法律は、不要になった家電製品を各自治体が回収し、国の認定事業者によるリサイクル処理を実施することで、資源の有効活用を促進するもので、なかでも、多くの小型家電に含まれる鉄や銅、金、銀、プラチナなどの貴重な有用金属を回収し、再び資源として社会に還元することを最大の目的とします。同時に、発生する最終廃棄物を削減し、ひっ迫する国内の最終処分用地を確保するという狙いもあります。

対象品目は、家電リサイクル法が定めるエアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機以外の電気、電池で動く家電製品です。

スズクグループの 小型家電リサイクル 3つの強み

3 | 安定して処理を行なえる



多くの拠点と高度な処理設備により、大量の小型家電の処理を行なうことが可能です。今後、小型家電の受け入れ量が増えた場合も、高いリサイクル品質を保ったまま、安定的にサービスをご提供できます。

2 | 効率的に運べる



グループ拠点のほか、提携先外部事業者の拠点も合わせて、関東広域圏一都九県^(※)にまんべんなくシュレッダー工場を配備。受け入れた小型家電の輸送距離を短くし、処理の効率化と環境負荷の低減を実現します。

適正処理の要請に応え、新事業を推進——小型家電リサイクル推進室

グループで認定事業者の申請を行なっているのは、スズクホールディングス(株)1社です。実際のリサイクル処理においては、スズクホールディングス(株)が各自治体から業務を請け負い、グループ内8、グループ外4の事業者へ処理を委託する方式をとる予定。スズクホールディングス(株)小型家電リサイクル推進室は、そのフローにおける「窓口」としての役割を担います。

具体的には、各自治体への入札手続きや受け入れた品物を処理する工場の手配などを担当。ご紹介した「3つの強み」による迅速・確実なリサイクルを実現します。

また、この法律の施行は今後、小型家電においても法に則った適正処理が重要になることを意味します。グループでは高度なコンプライアンス体制により、お客様に安心してお任せいただける高品質なサービスを提供することをお約束いたします。



道法・環境室
兼 小型家電リサイクル推進室
室長 今井 佳昭



小型家電リサイクル推進室
課長 山本 紀行



小型家電リサイクル推進室
顧問 大沼 満



小型家電リサイクル推進室
内田 新作



小型家電リサイクル推進室
廣瀬 有美

1 | 多くの品目を扱える



電気、電池で動くデジタルカメラ、ゲーム機、パソコンや電子レンジなど、数百種類にのぼる小型家電のほぼすべてが受け入れ可能です。

品目数、拠点数、処理力に強み
万全の受け入れ態勢を構築

スズクグループは、総合リサイクル企業として、常に社会の要請に応え続けることで、成長してきました。小型家電のリサイクルに関しても、二〇一二年一月に「小型家電リサイクル推進室」を立ち上げ、認定事業者の条件を満たすための組織整備などを開始。二〇一三年度中の認定取得を目指し、国へ再資源化計画書を申請しました。

スズクグループの小型家電リサイクル事業には、大きく三つの強みがあります。

一つ目が、「多くの品目を扱える」ということです。グループでは「社会に存在する廃棄物は一品でも多く処理する」という公益性を第一に優先。グループ内で再資源化が難しい素材については外部に処理委託するフローを用意し、できる限り一括して受け入れる体制を整えています。これにより、当グループに処理委託される各自治体の、処理委託時の手間を大きく削減することができま。

二つ目は、「効率的に運べる」こと。小型家電は、一度に排出される量が、決して多くありません。そのため、収集運搬効率を高めることは、配送時に発生するCO₂やコストの削減といった観点から欠かせません。

スズクグループには、小型家電の処理に必要なシュレッダーを持つ拠点多数あります。また、事業エリアとする広域関東圏一都九県^(※)のうち、グループがシュレッダー設備を持たない「茨城」「神奈川」「長野」の三県においては、地域の事業者と提携。九カ所のシュレッダー工場と、全三〇の営業拠点が連動することで、受け入れた小型家電を長距離輸送せずに処理できる体制を構築しました。これにより、環境負荷とコストを低減することが可能となります。

しかも、スズクグループの小型家電リサイクルネットワークの処理能力は、業界屈指。各拠点は先進のリサイクル設備を揃えており、今後、発生量が増えた場合も、安定的に受け入れることができます。この「安定して処理を行なえる」のが三つ目の強みです。

小型家電リサイクルは、資源有効活用の促進、増え続ける廃棄物の削減という目的が明確な、きわめて社会性の高い取り組みです。培ったノウハウを最大限に発揮し、より高度な資源リサイクルの可能性を探る。ぜひ、スズクグループの新しい取り組みにご期待ください。



サニーメタル株式会社
営業
深町 洋平

実際に現場を見て、想像より規模が大きかったことに衝撃を受けました



イツモ株式会社
主任
佐久間 貴志

社会全体が、廃棄物を減らす方向に向かうことの重要性も感じました



中田屋株式会社
エコソリューション部
田島 由佳

美しい海と廃棄物の山の対比から、事の重大さを強く感じました



株式会社 鈴木徳
船橋営業所
加藤 暢倫

「何のためのリサイクルか」ということを、真摯に考えて業務にあたりたい



現場では現在も撤去作業が続いている。取り出された廃棄物は、隣接する「中間保管・梱包施設」(左下写真)で分別。再資源化可能なものを取り除いたうえで、さらに処理が必要なものは、隣の直島にある中間処理施設などへ搬送され、リサイクル処理されている。



深町 どうして、県は住民の声を聞き入れなかったのですか。

安岐氏 聞くところでは、豊島観光が半ば脅迫まがいの態度で県担当者に向つたため、県側が弱腰になったことが一因だそうですね。許可内容は表向き、「ミミズの養殖による土壌改良化処分業」というものに換えられていました。しかし、豊島観光が廃棄物処理を目的としていたことは明らか。実際、すぐに大量の廃棄物が持ち込まれるようになりました。県はその行為も見て見ぬふりを続けたのです。

本来は事業者を指導監督すべき立場の県が、毅然とした態度で業者の不当な要求をはねつけなかったことは重大な過失。それが、後々の被害を拡大させることにもつながりました。

八〇年代前半、豊島観光は廃棄物の不法投棄を本格化します。その後も私たちは反対運動を続けましたが、香川県は遅々として動きません。しびれを切らした私たちは、最後の手段として、隣県の兵庫県警察に助けを求めました。それにより、不法投棄開始から約一〇年後の九一年一月、ようやく豊島観光は摘発。そこから、原状回復を訴える私たち住民と豊島観光、香川県との間での長きにわたる法廷闘争が始まりました。

事件の重大さを社会へ訴え 公害調停成立へとこぎつける

佐久間 美しい島を取り戻すため、住民はどのような取り組みを行なったのですか。

安岐氏 私たちが泣き寝入りすれば、事件はなかったものになってしまふ。しかし、人数も少なく、廃棄物の専門知識もない私たちが県や豊島観光と戦うには、どうしても支援が必要でした。当時はまだ産

ての廃棄物の処理が完了するのは二〇一六年を予定しています。ただ、当初は廃棄物の量は約六〇万トとみられており、処理も二〇一三年三月には終わるはずでした。今後の測量結果によっては、予定がさらに後ずれする可能性もあるでしょう。

実際の処理においては、防風壁・遮水壁を設置して毒性物質の外部拡散を未然に防いでいるほか、作業者の安全を確保するため、有害ガスの調査もこまめに実施しています。

廃掃法改正などの多大な影響を その後のリサイクル業界に与える

加藤 この事件をきっかけとして、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、廃掃法)が大幅に改正されたと聞きました。

安岐氏 私たち住民にとっては辛く苦しい事件ですが、社会にとっては成果もありました。廃棄物処理関連の法整備は、その最大のものでしょう。具体的には、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の運用が始まり、廃棄物処理の一連の流れが確認できるようになったこと。これにより、排出者責任が明確になり、不法投棄などを未然に防ぐ仕組みができました。そのほか、多くのリサイクル法の制定に、事件の教訓が生かされています。

一方、皆さんの会社も、「総合リサイクル業」としてさまざまな廃棄物を取り扱われていると聞きました。こうした法が定める適正処理への要請に対しては、どのように対応されていますか。

佐久間 私たちスズテックグループは、法律にのっとった適正リサイクルを、安全と並ぶ業務上の最優先事項と捉えています。そのため、この事件はリサイクル業に携わる者として、「原点と呼べるもののような気がします。

業廃棄物の危険性に対する社会の認識も低かった時代。そこで私たちは、多くの人に事件のことを伝え、事の重大さを理解してもらおうことが先決だと考えました。

私たちは、弁護士や科学者の先生と一緒に裁判を進める一方、香川県内一〇〇カ所で開催された。ほかにも、宣伝カーで走り、ビラ配りや有線放送の実施、各種団体への協力要請など、人びとに関心を持ってもらうためにありとあらゆる手を打ちました。

これにより、豊島事件はテレビニュースなどでも取り上げられるようになっていきます。さらに、九八年二月には国際環境保護団体が、有害化学物質の汚染がもつとも深刻な世界一カ所の一つに豊島を指定。香川県に対し原状回復を確約するよう要請するなど、支援は海外からも届くようになりました。

また、こうした状況のもとで私たちはある決断をしました。それが、自分たちで資金を集めて、汚染地区の土地を買収するということです。費用は一六〇〇万円と決して安いものではありませんでした。しかし、県に任せて、また事態が硬直してしまふことは避けられた。これは、「自分たちの島は自分たちの手で元に戻す」という、強い意志の表れでもありました。

幾度もの話し合いを経て、ついに県は非を認め、謝罪します。「県と住民が力を合わせて廃棄物の撤去に挑む」という約束とともに、二〇〇〇年六月には公害調停が成立。事件は決着に向かいました。

田島 その後始まった廃棄物の撤去作業は現在も続いています。これまでどのくらい進んだのでしょうか。

安岐氏 撤去作業は二〇〇三年から開始。現在は六割程度まで進んでおり、すべ

安岐氏 なるほど。かつて「白砂青松」といわれた美しい自然を取り戻すには、膨大な時間とお金、労力が必要です。これまでに、二〇〇〇人を超えた島の人口は一〇〇〇人を切り、すでに多くの関係者が亡くなりました。ぜひ、この事件を反面教師として、今後の業務に生かしていただければと思います。

高度成長以来続いてきた大量生産・大量廃棄の時代。「余ったら捨てる。処理しきれないゴミは地方に追いやる」。こうした行為は、長年当たり前のように行なわれてきました。しかし、その結果何が起ったか。豊島の環境を破壊した廃棄物に、豊島由来のものは一つもない。この事実からも分かるように、「都市部のために犠牲になる過疎地」という構図が、できあがってしまったのです。

この事件は、私たち人間が、そうした考え方を改めるタイミングに来たことを教えてくれました。何かを作る際は、あらかじめリサイクル可能な素材を使うなど、根本的な解決策を探らない限り、悲劇は繰り返されるでしょう。事件を風化させないための取り組みを、私たちは今後も続けていくつもりです。

一同 貴重な体験でした。本日はありがとうございました。



資料館の脇には、時の内閣総理大臣・小泉純一郎氏ほか、オリーブの木を植樹。現在は記念碑も建てられている。

当時「日本最大」だったこの不法投棄事件も、その後さらに大規模な事件が頻発したことで、現在は「最大級」と表現される。産業の成長は、一方で多くのひずみを生んだのだ。



現場には、事件の記録を後世に伝えるための資料館も設置。現場から採取した廃棄物の堆積層や汚染水のサンプルが、被害の甚大さを物語る。また、事件発生から現在までの出来事を記した年表や写真などが壁一面に貼られ、一部は現在も内容が更新され続けている。



日本最大級の産廃不法投棄事件

「豊島事件」に学ぶ、 リサイクルの未来

穏やかな瀬戸内海に浮かぶ、香川県・豊島。初夏にはオリーブの花が咲き誇り、続いてみかんの香りがたち込める。風光明媚で自然の恵み豊かなこの島で、1980年代に繰り返し行なわれた産業廃棄物の不法投棄。その後のわが国の廃棄物処理に多大な影響を与えることになった事件の全貌と現状を確かめるべく、グループ社員4名が現地を訪ねた。



廃棄物対策豊島住民会議
事務局長
安岐 正三氏

安岐氏 二日に一度のペースで大量の廃棄物が島へ運び込まれ、不法投棄と野焼き、埋立が繰り返されてきました。廃棄物の中身は、持ち込んでいた事業者自体も把握しておらず、ありとあらゆるものが豊島で不法に廃棄され続けたのです。当時は、港の周辺や廃棄物を運ぶトラックが通る道路の周りにはゴミなどが散乱し、悪臭もひどかった。美しい島の自然は見る影もなく失われ、結果、周辺住民は島内外への移住を余儀なくされました。また、野焼きによる煙が日夜出続け、大気汚染も進行。煙の毒性は、上空を飛ぶガラスが落ちて死ぬほどで、これによって健康を害する住民も大勢いました。

さらに、これらの被害に追い打ちをかけたのが「風評被害」です。多くの島民が生業としていた漁業や農業の生産物が、まったく売れなくなりました。私も、かつてはハマチの養殖業を営んでいましたが、結局は廃業に追い込まれました。このように、島は環境と経済の両面から大きなダメージを受けました。

加藤 不法投棄が行われていた一九八〇年代当時の様子について教えてください。豊島の自然環境や住民の生活にはどのような被害が出たのでしょうか。

田島 この事件は、わが国でも最大級の産業廃棄物不法投棄事件といわれています。廃棄物の総量は約九一萬二〇〇〇ト、とお聞きしましたが、これほどの事件は、なぜ起こったのでしょうか。

安岐氏 直接の原因は、違法行為を行なった豊島総合観光開発(以下、豊島観光)の存在です。しかし、行政がその行為を黙認したことや、廃棄物処理関連の法整備が未発達だったことなど、事件の背景にはさまざまな要因が絡んでいます。

安岐氏 事の発端は七五年二月、豊島観光が香川県に対し、豊島の自社所有地における有害産業廃棄物処理場の建設許可を申請したことに始まります。同社が、以前からその土地で違法な土砂採取などを繰り返してきたことを知っていた私たち住民は、建設許可を出さないよう当時の香川県知事に陳情するなど、反対運動を行ないました。しかし、最終的に県は、住民の意見を押し切るかたちで、許可を出してしまいました。

今年度導入の新設備

事業拡大に向け用地を取得

(株)鈴徳東京営業所では、二〇一二年冬から二〇一三年一月にかけて隣接する土地を取得。敷地面積を従来の約二〇〇坪から二〇〇〇坪に広げ、事業拡大に向けた下地を整えました。最大の目的は、非鉄処理専用の工場棟を拡充することです。現在、主に扱っている鉄スクラップに加え、ステンレス、アルミや銅、真鍮などを処理できる設備を持つことで、より多様な廃棄物を処理できる体制を表現。非鉄金属の最適な処理がカギを握る小型家電リサイクルへの貢献度も高めることができます。



(株)鈴徳東京営業所

薄型テレビのリサイクル設備を新設

今年度、グループでは液晶やプラズマなどの薄型テレビの処理量増加を見据え、設備の増強を図りました。具体的には、四つの拠点で「薄型テレビ手解体ライン」および、液晶テレビ解体時の効率化をはかるとともに水銀飛散の防止もできる「蛍光管ユニット解体ブース」を導入。たとえばフェニックスメタル(株)市原事業所では、ブラウン管テレビの解体ラインを削減し、そのスペースに薄型テレビ手解体ラインを設置しました。



フェニックスメタル(株)市原事業所

中田屋(株)加須工場

フェニックスメタル(株)市原事業所
中田屋(株)加須工場、伊勢崎工場、
NNY(株)那須事業所

グループの各工場には、現場の状況を見える化するため、エリアごとにライブカメラを設置しています。このカメラで撮影した映像は、社内ネットワーク経由でグループ各拠点から閲覧することが可能。これにより、作業の安全性や在庫量の確認のほか、混雑状況の把握、防災などに役立てています。今年度は、中田屋(株)の八拠点、サニーメタル(株)大阪事業所、NNY(株)那須事業所で、カメラの入れ替え、増設を行ない、二〇拠点で合計四十四台を導入しました。

場内のライブカメラを入れ替え・増設

新型カメラの特長は、ハイビジョン撮影が可能なこと。高精細な映像によって、管理者側はより細かな状況までを把握することが可能になりました。また、これまで死角になっていたエリアにもカメラを増設し、防犯管理体制も強化しています。



中田屋(株)船堀工場、加須工場、千葉工場、富士工場、富士非鉄工場、相模原工場、伊勢崎工場、袖ヶ浦ショッピングセンター、サニーメタル(株)大阪事業所、NNY(株)那須事業所

リサイクル最前線の Focus On!!

仕組み III

「一口に「資源リサイクル」といっても、そのための処理方法などは廃棄物の種類によって異なります。そこでスズテックグループは、事業会社八社それぞれが異なる強みを生かすことで、リサイクルサービスの高度化を目指しています。ここでは、各社が持つ仕組みを紹介。今回はグループ唯一の関西拠点と、収集運搬業を専門とする二社を取り上げます。

サニーメタル(株) 大阪事業所

手解体・手選別で徹底的な再資源化を実施

サニーメタル(株)は、大阪市・此花区の臨海地区に事業所を構える、グループでただ一つの関西拠点です。大阪市内で唯一シュレッダー設備を持つリサイクル事業者として、廃自動車や自販機をはじめ、廃家電や、資源ゴミなど、幅広く鉄スクラップや廃棄物の処理サービスを行なっています。

同社の処理フローは、「手解体・手選別による処理」と「シュレッダーによる処理」の二つに大別されます。なかでも徹底的に資源を再利用するために力を入れるのが「手解体・手選別」。

たとえば、同社では家電リサイクル法が定める四品目のうち、冷蔵庫を除く、エアコン、テレビ、洗濯機の再商品化などを実施しています。持ち込まれた廃家電は、最初に手解体・手選別のためのラインに運び込まれ、ブラウン管や基板、樹脂などに分類。フロンガスも回収されます。この時点でリサイクル可能なものは選別され、メーカーや専門業者へ出荷。残ったものをシュレッダーで破碎し、その中からも有価物を取り出すなど、徹底した再資源化への取り組みにより、リサイクル率向上につながっています。同時に、こうした取り組みは、シュレッダーダストの排出抑制にもつながるため、環境保全の面でも効果を発揮しています。

グループが扱う廃棄物などの収集運搬を担当

グループで唯一、運送業を専門に行なっているのがイツモ(株)です。同社は、グループ内でも特に中田屋、フェニックスメタル、NNYの三社が取り扱う鉄スクラップや廃棄物の運搬を担当。廃棄物収集運搬業の許可は、北は青森県から南は香川県まで、一都一府二四県で取得し、事業を展開しています。

同社は多種多様な廃棄物の種類や量に対応した輸送用車両を所有し、各拠点に配備。具体的には、トラクタ(コンテナ)連結型の大型トレーラーから、クレーン搭載トラック「ヒアアクレーン」まで、積載量や現場の広さにあわせた全九七台の車両をラインアップしています。

同社の車両で特徴的なのは、その約八割が、通常の鋼よりも軽量・頑丈な「スウェーデン鋼」を荷台部分の素材に用いていることです。この素材を使ったトラックは、荷台自体の重量が軽いため、その分、積載量内で積める品物の量を増やすことができます。これにより輸送効率を向上させ、排出されるCO₂の削減につながっています。また通常の鋼より頑丈なため、車両の耐用年数も延び、経済的です。

ほかにも、各営業所で利用する車両の発注、故障対応、車検管理、安全運転に関するドライバー教育を行ない、物流に関するさまざまな面から、グループのリサイクル事業に貢献しています。

手解体・手選別による作業

リサイクル家電



集積
「家電・テレビ処理ライン」では、テレビ、エアコン、洗濯機の3品目が処理されます。また、OA機器や自販機などの事前選別も行なっています。



手解体
家電は手作業で解体され、パーツごとに回収されます。また、自販機は蛍光灯、電池を取り除き、フロンを回収したうえで、筐体をシュレッダーで破碎します。



分類・保管
家電を解体してリサイクル可能なパーツに分類。エアコンに含まれる銅部品は伸銅メーカー、テレビのブラウン管はP/F分割洗浄をかけてカレットにしたあと、ブラウン管ガラスメーカーに出荷されます。

資源ゴミ



集積
大阪市の委託事業として、入札ベースで資源ゴミの処理も行なっています。ビン、缶、ペットボトルが混合し、ポリ袋に詰められた状態で搬入されます。



手選別
ペットボトルを手選別し、破碎洗浄。ピンは白・茶・青の色別に手選別します。空き缶はマグネットにより磁力選別し、スチール缶とアルミ缶に分けます。



分類・保管
分別された空き缶はプレス加工し、スチール缶プレスは電炉メーカーに、アルミ缶プレスはアルミメーカーに出荷します。写真右は、ペットボトルが破碎洗浄されて粒状になったもので、再生樹脂メーカーに出荷されます。

全97台の輸送車両を保有

荷物の積み下ろしを行なう現場は、広さや周辺の道路環境などが毎回異なります。そこでイツモでは、多様な条件に対応した大小さまざまな車両を用意。状況に合わせた車両を用いることで、効率的な輸送を実現しています。



15tダンプ



8tヒアアクレーン



4tトラック



トレーラー

※写真は保有車両の一部

安全走行、環境負荷削減への取り組み

イツモではドライバー教育も徹底。アイドリングストップの励行や、急発進・急加速の禁止といった取り決めを社内でも共有し、安全で環境負荷を抑えた輸送の実現を目指しています。また、車両ごとの燃費は月次で公開。各ドライバーに、より効率的な走行を促しています。





スズクグループ環境社会報告書 2013

Sustainability Report

B

1年間の取り組みを記事で読む

- リサイクル最前線の仕組み III
- 社員研修2013 豊島見学レポート
- Topics 2013 小型家電リサイクル
- コミュニケーションマップ2013
- VOICE OF STAFFS ~従業員の声~



「地球」と「次の世代」のために

